

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月27日

**【会社名】** SFPダイニング株式会社

**【英訳名】** SFP Dining Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤 誠

**【本店の所在の場所】** 東京都世田谷区玉川二丁目24番7号

**【電話番号】** 03-5491-5201(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 光行 康明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都世田谷区玉川二丁目24番7号

**【電話番号】** 03-5491-5869(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 光行 康明

**【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】** 株式

**【届出の対象とした募集(売出)金額】** 募集金額  
ブックビルディング方式による募集 10,500,900,000円  
売出金額  
(オーバーアロットメントによる売出し)  
ブックビルディング方式による売出し 670,950,000円  
(注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年11月13日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集7,100,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を平成26年11月27日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し(オーバーアロットメントによる売出し)355,000株の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項を、また、「第二部 企業情報 第6 提出会社の株式事務の概要」及び「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況 1 第三者割当等による株式等の発行の内容」の記載内容の一部を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法
- 3 募集の条件
  - (2) ブックビルディング方式
- 4 株式の引受け
- 5 新規発行による手取金の使途
  - (1) 新規発行による手取金の額
  - (2) 手取金の使途

#### 第2 売出要項

- 1 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)  
募集又は売出しに関する特別記載事項
- 2 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

### 第二部 企業情報

#### 第6 提出会社の株式事務の概要

### 第四部 株式公開情報

#### 第2 第三者割当等の概況

- 1 第三者割当等による株式等の発行の内容

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_ 罫で示してあります。

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	7,100,000 (注)2	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

- (注) 1. 平成26年11月13日開催の取締役会決議によっております。
2. 発行数については、平成26年11月27日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
3. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。  
名称：株式会社証券保管振替機構  
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
4. 上記とは別に、平成26年11月13日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当先とする当社普通株式355,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。  
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	7,100,000	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

- (注) 1. 平成26年11月13日開催の取締役会決議によっております。
2. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。  
名称：株式会社証券保管振替機構  
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
3. 上記とは別に、平成26年11月13日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当先とする当社普通株式355,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。  
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

(注) 2. の全文削除及び3. 4. の番号変更

## 2 【募集の方法】

(訂正前)

平成26年12月5日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成26年11月27日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	7,100,000	12,311,400,000	6,735,060,000
計(総発行株式)	7,100,000	12,311,400,000	6,735,060,000

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成26年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成26年12月5日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,040円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は14,484,000,000円となります。
6. 本募集にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 1 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「2 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

平成26年12月5日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成26年11月27日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(1,479円)以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	7,100,000	10,500,900,000	6,239,835,000
計(総発行株式)	7,100,000	10,500,900,000	6,239,835,000

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成26年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成26年12月5日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
5. 仮条件(1,740円～2,040円)の平均価格(1,890円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は13,419,000,000円となります。
6. 本募集にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 1 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「2 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照下さい。

## 3 【募集の条件】

## (2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1 .	未定 (注) 1 .	未定 (注) 2 .	未定 (注) 3 .	100	自 平成26年12月 8 日(月) 至 平成26年12月11日(木)	未定 (注) 4 .	平成26年12月15日(月)

(注) 1 . 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成26年11月27日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案したうえで、平成26年12月5日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

- 2 . 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成26年11月27日開催予定の取締役会において決定する予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成26年12月5日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 . 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成26年11月13日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成26年12月5日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
- 4 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 . 株式受渡期日は、平成26年12月16日(火)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
- 6 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 7 . 申込みに関し、平成26年11月28日から平成26年12月4日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 8 . 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1 .	未定 (注) 1 .	1,479	未定 (注) 3 .	100	自 平成26年12月 8 日(月) 至 平成26年12月11日(木)	未定 (注) 4 .	平成26年12月15日(月)

(注) 1 . 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は1,740円以上2,040円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案したうえで、平成26年12月 5 日に引受価額と同時に決定する予定であります。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株式の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して決定いたしました。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

- 2 . 「 2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(1,479円)及び平成26年12月 5 日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 . 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成26年11月13日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成26年12月 5 日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第 1 項に基づき算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
- 4 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 . 株式受渡期日は、平成26年12月16日(火)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
- 6 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 7 . 申込み在先立ち、平成26年11月28日から平成26年12月 4 日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。  
販売に当たっては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。  
引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 8 . 引受価額が会社法上の払込金額(1,479円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

## 4 【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
みずほ証券株式会社 大和証券株式会社 野村證券株式会社 S M B C 日興証券株式会社 株式会社 S B I 証券 いちよし証券株式会社 岡三証券株式会社 S M B C フレンド証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号 東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号 東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号 東京都中央区八丁堀二丁目 14 番 1 号 東京都中央区日本橋一丁目 17 番 6 号 東京都中央区日本橋兜町 7 番 12 号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成26年12月15日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計		7,100,000	

(注) 1. 平成26年11月27日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成26年12月5日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
みずほ証券株式会社 大和証券株式会社 野村證券株式会社 S M B C 日興証券株式会社 株式会社 S B I 証券 いちよし証券株式会社 岡三証券株式会社 S M B C フレンド証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号 東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号 東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号 東京都中央区八丁堀二丁目 14 番 1 号 東京都中央区日本橋一丁目 17 番 6 号 東京都中央区日本橋兜町 7 番 12 号	5,325,000 1,065,000 248,500 177,500 71,000 71,000 71,000 71,000	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成26年12月15日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計		7,100,000	

(注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(平成26年12月5日)に元引受契約を締結する予定であります。

2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(注) 1. の全文削除及び 2. 3. の番号変更



## 5 【新規発行による手取金の使途】

## (1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
13,470,120,000	58,000,000	13,412,120,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,040円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
12,479,670,000	58,000,000	12,421,670,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(1,740円～2,040円)の平均価格(1,890円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

## (2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記の手取概算額13,412,120千円及び「1 新規発行株式」の(注)4.に記載の第三者割当増資の手取概算額上限673,506千円の合計手取概算額上限14,085,626千円については、平成29年9月末までに新規出店予定店舗の設備投資資金に8,552,000千円(平成27年9月期に2,552,000千円、平成28年9月期に3,000,000千円、平成29年9月期に3,000,000千円)、及び財務体質向上のため、平成27年9月期に金融機関からの借入金の返済に4,800,000千円を充当する予定であり、残額は新規出店に伴う開業費用に充当する予定であります。

上記設備投資資金を充当する設備投資の具体的内容は、以下の通りであります。

なお、上記調達資金は、具体的な充当時期までは安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (客席数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
きづなすし西新宿店 (東京都新宿区)	店舗設備	154,024	92,305	自己資金、借入金 及び増資資金	平成26年8月	平成26年10月	114
磯丸水産大和店 (神奈川県大和市)	店舗設備	46,499	22,560	自己資金、借入金 及び増資資金	平成26年8月	平成26年11月	96
磯丸水産浅草 新仲見世通り 店 (東京都台東区)	店舗設備	101,986	47,636	自己資金、借入金 及び増資資金	平成26年9月	平成26年11月	221
磯丸水産立石店 (東京都葛飾区)	店舗設備	54,129	17,176	自己資金、借入金 及び増資資金	平成26年9月	平成26年11月	114
磯丸水産自由が丘 しらかば通り店 (東京都目黒区)	店舗設備	100,167	9,768	自己資金、借入金 及び増資資金	平成26年9月	平成26年11月	163
磯丸水産両国西口店 (東京都墨田区)	店舗設備	53,062	18,665	自己資金、借入金 及び増資資金	平成26年9月	平成26年11月	82
磯丸水産中野 サンモール店 (東京都中野区)	店舗設備	73,103	26,651	自己資金、借入金 及び増資資金	平成26年9月	平成26年11月	98
磯丸水産三宮駅前店 (兵庫県神戸市中央区)	店舗設備	118,726	45,500	自己資金、借入金 及び増資資金	平成26年10月	平成26年12月	194
磯丸水産高槻店 (大阪府高槻市)	店舗設備	83,240		自己資金、借入金 及び増資資金	平成26年10月	平成26年12月	177
磯丸水産高田馬場駅前店 (東京都新宿区)	店舗設備	58,655	1,151	自己資金、借入金 及び増資資金	平成26年9月	平成26年12月	130
平成27年9月期 磯丸水産出店予定29店舗	店舗設備	2,132,980	103,681	自己資金、借入金 及び増資資金	平成26年10月 以降	平成27年9月まで	(注) 3
平成28年9月期 出店予定40店舗	店舗設備	3,000,000		自己資金、借入金 及び増資資金	平成27年10月 以降	平成28年9月まで	(注) 3
平成29年9月期 出店予定40店舗	店舗設備	3,000,000		自己資金、借入金 及び増資資金	平成28年10月 以降	平成29年9月まで	(注) 3
合計		8,976,571	385,093				

(注) 1. 金額の中には差入保証金が含まれております。

2. 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

3. 現時点において増加能力を見積もることが困難であることから、記載しておりません。

(訂正後)

上記の手取概算額12,421,670千円及び「1 新規発行株式」の(注)3に記載の第三者割当増資の手取概算額上限623,983千円の合計手取概算額上限13,045,653千円については、平成29年9月末までに新規出店予定店舗の設備投資資金に8,245,653千円(平成27年9月期に2,552,000千円、平成28年9月期に3,000,000千円、平成29年9月期に2,693,653千円)を充当する予定であり、残額は平成27年9月期に財務体質向上のため、金融機関からの借入金の返済に充当する予定であります。

上記設備投資資金を充当する設備投資の具体的内容は、以下の通りであります。

なお、上記調達資金は、具体的な充当時期までは安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (客席数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
きづなすし西新宿店 (東京都新宿区)	店舗設備	154,024	92,305	自己資金、借入金及び増資資金	平成26年8月	平成26年10月	114
磯丸水産大和店 (神奈川県大和市)	店舗設備	46,499	22,560	自己資金、借入金及び増資資金	平成26年8月	平成26年11月	96
磯丸水産浅草 新仲見世通り 店 (東京都台東区)	店舗設備	101,986	47,636	自己資金、借入金及び増資資金	平成26年9月	平成26年11月	221
磯丸水産立石店 (東京都葛飾区)	店舗設備	54,129	17,176	自己資金、借入金及び増資資金	平成26年9月	平成26年11月	114
磯丸水産自由が丘 しらかば通り店 (東京都目黒区)	店舗設備	100,167	9,768	自己資金、借入金及び増資資金	平成26年9月	平成26年11月	163
磯丸水産両国西口店 (東京都墨田区)	店舗設備	53,062	18,665	自己資金、借入金及び増資資金	平成26年9月	平成26年11月	82
磯丸水産中野 サンモール店 (東京都中野区)	店舗設備	73,103	26,651	自己資金、借入金及び増資資金	平成26年9月	平成26年11月	98
磯丸水産三宮駅前店 (兵庫県神戸市中央区)	店舗設備	118,726	45,500	自己資金、借入金及び増資資金	平成26年10月	平成26年12月	194
磯丸水産高槻店 (大阪府高槻市)	店舗設備	83,240		自己資金、借入金及び増資資金	平成26年10月	平成26年12月	177
磯丸水産高田馬場駅前店 (東京都新宿区)	店舗設備	58,655	1,151	自己資金、借入金及び増資資金	平成26年9月	平成26年12月	130
平成27年9月期 磯丸水産出店予定29店舗	店舗設備	2,132,980	103,681	自己資金、借入金及び増資資金	平成26年10月 以降	平成27年9月まで	(注)3
平成28年9月期 出店予定40店舗	店舗設備	3,000,000		自己資金、借入金及び増資資金	平成27年10月 以降	平成28年9月まで	(注)3
平成29年9月期 出店予定40店舗	店舗設備	3,000,000		自己資金、借入金及び増資資金	平成28年10月 以降	平成29年9月まで	(注)3
合計		8,976,571	385,093				

(注) 1. 金額の中には差入保証金が含まれております。

2. 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

3. 現時点において増加能力を見積もることが困難であることから、記載しておりません。

## 第2 【売出要項】

### 1 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

(訂正前)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	355,000	724,200,000	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社 355,000株
計(総売出株式)		355,000	724,200,000	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集に伴い、その需要状況を勘案し、みずほ証券株式会社が行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少もしくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は平成26年11月13日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当先とする当社普通株式355,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、みずほ証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。  
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(2,040円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3.に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	355,000	670,950,000	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社 355,000株
計(総売出株式)		355,000	670,950,000	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集に伴い、その需要状況を勘案し、みずほ証券株式会社が行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少もしくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は平成26年11月13日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当先とする当社普通株式355,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、みずほ証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。  
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、仮条件(1,740円~2,040円)の平均価格(1,890円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2.に記載した振替機関と同一であります。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

## 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

(訂正前)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成26年11月13日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式355,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式355,000株
(2)	募集株式の払込金額	未定(注)1.
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。(注)2.
(4)	払込期日	平成27年1月15日(木)

(注) 1. 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、平成26年11月27日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額(会社法上の払込金額)と同一とする予定であります。

2. 割当価格は、平成26年12月5日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

(以下省略)

(訂正後)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成26年11月13日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式355,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式355,000株
(2)	募集株式の払込金額	1株につき1,479円
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。(注)
(4)	払込期日	平成27年1月15日(木)

(注) 割当価格は、平成26年12月5日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

(注) 1. の全文削除及び2. の番号削除

(以下省略)

## 第二部 【企業情報】

### 第6 【提出会社の株式事務の概要】

(訂正前)

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	9月30日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注1)	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
買取手数料	無料(注2)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URLは次の通り。 <a href="http://www.sfpdining.jp">http://www.sfpdining.jp</a>
株主に対する特典	ありません

- (注) 1. 当社株式は、株式会社東京証券取引所への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定です。
2. 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。
3. 当社定款の定めにより、単元未満株式は次に掲げる権利以外の権利を行使することを制限されております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株主割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(訂正後)

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	9月30日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注1)	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URLは次の通り。 <a href="http://www.sfpdining.jp">http://www.sfpdining.jp</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 1. 当社株式は、株式会社東京証券取引所への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定です。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株式は次に掲げる権利以外の権利を行使することを制限されております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注) 2. の全文削除及び3. の番号変更



## 第四部 【株式公開情報】

### 第2 【第三者割当等の概況】

#### 1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

(訂正前)

項目	新株予約権
発行年月日	平成24年8月30日
種類	新株予約権の付与 (ストック・オプション)
発行数	普通株式 1,703株
発行価格	1株につき 335,000円 (注) 2, 4
資本組入額	167,500円
発行価額の総額	570,505,000円
資本組入額の総額	285,252,500円
発行方法	平成24年8月29日開催の臨時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の付与に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	(注) 3

(注) 省略

(訂正後)

項目	新株予約権
発行年月日	平成24年8月30日
種類	新株予約権の付与 (ストック・オプション)
発行数	普通株式 1,703株
発行価格	1株につき 335,000円 (注) 2, 4
資本組入額	167,500円
発行価額の総額	570,505,000円
資本組入額の総額	285,252,500円
発行方法	平成24年8月29日開催の臨時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の付与に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	——

(注) 省略